# 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)



平成 16 年 7 月 27 日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社 (コード番号:2327 東証第1部)

(URL <a href="http://www.ns-sol.co.jp">http://www.ns-sol.co.jp</a>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁

責任者役職 総務部長 氏名 謝敷 宗敬 (TEL:(03)-5117-4111)

1.四半期業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2.平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万	5円 %	百	万円 %	百万	門 %	百万	7円 %
17年3月期 第1四半期	29,691	23.8	1,709	560.9	1,735	587.0	937	1,721.5
16年3月期 第1四半期	23,989	△19.9	258	_	252	_	51	_
(参考)16年3月期	150,843		9,726		9,785		5,323	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期 第1四半期	35.37	_
16年3月期 第1四半期	1.94	_
(参考)16年3月期	200.39	

(注)

1. 期中平均株式数

17年3月期 第1四半期

26,499,398 株

16年3月期 第1四半期

26,499,560 株

16年3月期

26,499,545 株

- 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
- 3. 16年3月期第1四半期においては、売上高のみを開示

### 【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

前年度に比較して、上期売上案件のうち第1四半期に売上計上する案件が増加したことから、当第 1四半期における売上高は、前年同期比5,702百万円の増加となりました。

この売上規模増に伴い、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ、前年同期比 1,450 百万円、1,483 百万円、885 百万円の増加となりました。

#### (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期 第1四半期	79,028	49,419	62.5	1,864.91
16年3月期 第1四半期	71,601	43,070	60.2	1,625.34
(参考)16年3月期	90,624	48,144	53.1	1,816.30

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年3月期 第1四半期

26,499,393 株

16年3月期 第1四半期

26,499,560 株

16年3月期

26,499,529 株

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	2 · · · - 2			
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	1,352	$\triangle 560$	△508	27,801
16年3月期第1四半期	$\triangle$ 1,471	$\triangle 372$	△568	23,242
(参考)16年3月期	4,032	△1,115	△1,046	27,518

### 【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から 282 百万円増加し、27,801 百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりでございます。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,352 百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前純利益1,752 百万円、企業間信用9,929 百万円、法人税等の支払△3,036 百万円、たな卸資産の増△5,027 百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 $\triangle 560$  百万円となりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出 $\triangle 420$  百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 $\triangle 508$  百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払 $\triangle 463$  百万円等であります。

### 3.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

第1四半期の業績は、概ね当初予想通りに推移しております。従って、中間期及び通期の業績につきましては、下表の通り当初予想より変更はございません。

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益		
	百万円	百万円	百万円		
中間期	63,000	3,500	1,800		
通 期	152,000	12,000	6,700		

<sup>(</sup>参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 126円 16銭

<sup>(</sup>注)平成16年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する 予定であります。なお、1株当たりの予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数(52,998,786株)により算出しております。

### (参考)四半期個別業績等

### (1)個別経営成績

	売 上 高 営 業 利		利益	経常利益		四半期(当期) 純 利 益		
	百	万円 %	百	万円 %	百刀	デ円 %	百	万円 %
17年3月期 第1四半期	26,981	26.2	1,509	830.0	1,727	330.0	1,006	330.1
16年3月期 第1四半期	21,374	$\triangle 21.8$	162	_	401	_	233	_
(参考)16年3月期	136,135		7,650		7,787		4,495	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期 第1四半期	37.96	_
16年3月期 第1四半期	8.82	
(参考)16年3月期	169.14	

(注)

1. 期中平均株式数

17年3月期 第1四半期

26,499,398 株

16年3月期 第1四半期

26,499,560 株

16年3月期

26,499,545 株

- 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
- 3. 16年3月期第1四半期においては、売上高のみを開示

### (2)個別財政状態

	総資産株主資本		産 株主資本 株主資本比率	
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期 第1四半期	73,408	44,895	61.2	1,694.20
16年3月期 第1四半期	65,554	39,480	60.2	1,489.85
(参考)16年3月期	84,012	43,551	51.8	1,642.98

 (注)①期末発行済株式数
 17年3月期第1四半期 26,499,393株 16年3月期第1四半期 26,499,560株 26,499,529株 26,499,529株 17年3月期第1四半期 167株 16年3月期第1四半期 - 株

16年3月期 31株

### (3)個別業績予想

第1四半期の業績は、概ね当初予想通りに推移しております。従って、中間期及び通期の業績につきましては、下表の通り当初予想より変更はございません。

	売 上 高	経常利益	当期純利益		
	百万円	百万円	百万円		
中間期	56,000	3,000	1,700		
通期	137,000	10,000	5,800		

<sup>(</sup>参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 109円18銭

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、 今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

<sup>(</sup>注)平成16年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する 予定であります。なお、1株当たりの予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数(52,998,786株)により算出しております。

4 . 第1四半期連結財務諸表 (1)第1四半期連結貸借対照表(要約)

		前第1四半期末		当第1四半期末		前連結会計年	前年度末	
		(平成15年 6 月30 (平成15年 7 月30		(平成16年6月30日現在)		(平成16年3月3 <sup>-</sup>		増減
	注記		構成比		構成比		構成比	金額
区分	番号	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)	(百万円)
(資産の部)	ш 3		(10)		(15)		(12)	(1173137
流動資産								
1 現金及び預金		18,339		13,811		14,604		793
2 預け金		4,903		13,990		12,914		1,076
3 受取手形及び売掛金		15,605		19,692		37,461		17,769
4 たな卸資産		15,640		12,062		7,035		5,027
5 繰延税金資産		2,332		2,892		2,859		32
6 その他		1,019		703		683		20
7 貸倒引当金		12		13		30		16
流動資産合計		57,828	80.8	63,138	79.9	75,527	83.3	12,388
固定資産								
1 有形固定資産	1	4,426		4,882		5,009		126
2 無形固定資産		987		964		981		17
3 投資その他の資産		8,359		10,042		9,106		936
固定資産合計		13,772		15,889	20.1	15,097		
資産合計		71,601	100.0	79,028	100.0	90,624	100.0	11,596
(負債の部)     流動負債     1 支払手形及び買掛金     2 未払費用     3 未払法人税等     4 賞与引当金     5 その他     流動負債合計     固定負債     1 退職給付引当金     2 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 (少数株主持分)	2	8,633 3,317 136 2,742 6,747 21,577 5,656 285 5,942 27,519	30.1 8.3	9,392 3,108 881 2,924 5,538 21,846 6,282 313 6,596 28,443		17,232 4,732 3,060 5,519 4,361 34,906 6,042 297 6,339 41,246	38.5 7.0	240 16 257
少数株主持分		1,010	1.4	1,165	1.5	1,233	1.4	68
(資本の部)								
資本金		12,952		12,952		12,952		-
資本剰余金		9,950		9,950		9,950		-
利益剰余金		20,783		26,046		25,585		460
土地再評価差額金		754		757		757		-
その他有価証券評価差額金		139		1,233		417		815
為替換算調整勘定		0		4		4		C
自己株式		-		1		0		C
資本合計		43,070	60.2	49,419	62.5	48,144	53.1	1,274
負債、少数株主持分及び資本合計		71,601	100.0	79,028	100.0	90,624	100.0	11,596

# (2)第1四半期連結損益計算書(要約)

		前第1四半期		当第 1 四半期		前午日期	前連結会計年度		
		(自 平成15年	4月1日	(自 平成10	6年4月1日	前年同期 増減	(自 平成15年	■4月1日	
		至 平成15年	6月30日)	至 平成16	年 6 月30日)	1 1 1 1 1	至 平成16年	3月31日)	
区分	注記	金額(百万円)	百分比	金額(百万円	百分比	金額	金額(百万円)	百分比	
	番号	₩ IX ( II / 31 3 )	(%)	жих ( <b>П</b> 731 .	(%)	(百万円)	wik(17313)	(%)	
売上高		23,989	100.0	29,69	100.0	5,702	150,843	100.0	
売上原価	2	19,201	80.0	23,60	79.5	4,399	123,358	81.8	
売上総利益		4,788	20.0	6,09	20.5	1,302	27,485	18.2	
販売費及び一般管理費	1,2	4,529	18.9	4,38	14.8	148	17,759	11.7	
営業利益		258	1.1	1,70	5.8	1,450	9,726	6.5	
営業外収益		8	0.0	;	0.1		187	0.1	
営業外費用		14	0.1		4 0.0	)	127	0.1	
経常利益		252	1.1	1,73	35 5.8	1,483	9,785	6.5	
特別利益		19	0.1	•	16 0.1		715	0.5	
特別損失		-	0.0		- 0.0	)	729	0.5	
税金等調整前当期純利益		272	1.1	1,7	5.9	1,480	9,771	6.5	
法人税等		228	1.0	83	38 2.8	610	4,236	2.9	
少数株主利益		7	0.0		23 0.1	16	211	0.1	
当期純利益		51	0.2	9:	3.2	885	5,323	3.5	

# (3)第1四半期連結キャッシュフロー計算書(要約)

	前第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期 増減 金額	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円) 	金額(百万円)	(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益	272	1,752		
2 減価償却費	269			· ·
3 賞与引当金の増減額	2,375			
4 退職給付引当金の増減額	178			563
5 売上債権の増減額	22,713		•	
6 たな卸資産の増減額	6,526	5,027		,
7 仕入債務の増減額	14,844	7,839		
8 その他	1,600	256	1,857	493
小計	1,286	4,358	3,071	9,118
9 法人税等の支払額	2,763	3,036	273	4,701
10 その他	5	31	26	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	1,352	2,823	4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	·	·		·
1 有形・無形固定資産の取得による支出	339	420	80	1,751
2 その他	32	140	107	635
 投資活動によるキャッシュ・フロー	372	560	188	1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				,
1 自己株式の取得による支出	-	1	1	0
2 配当金の支払額	529	463	66	993
3 少数株主に対する配当金の支払額	38	44	6	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	568	508	59	1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	6
現金及び現金同等物の増加額	2,411	282	2,694	1,864
現金及び現金同等物の期首残高	25,654	27,518		25,654
現金及び現金同等物の期末残高	23,242	27,801	4,558	27,518

### 第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

- 1.連結の範囲に関する事項
  - (1)連結子会社の数 10社
  - (2)主要な連結子会社の名称

北海道エヌエスソリューションズ(株)

東北エヌエスソリューションズ(株)

(株)エヌエスソリューションズ東京

(株)エヌエスソリューションズ関西

(株)エヌエスソリューションズ中部

(株)エヌエスソリューションズ西日本

(株)エヌエスソリューションズ大分

エヌシーアイ総合システム(株)

日鉄日立システムエンジニアリング(株)

新日鉄軟件(上海)有限公司

(3)主要な非連結子会社の名称

NS Solutions USA Corp.

- (4)議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社 等はありません。
- 2.持分法適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
  - (2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)

(株)ソルネット

(株)北海道高度情報技術センター

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

NS Solutions USA Corp.

関連会社

ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス(株)

上記2社については、それぞれの四半期純損益及び剰余金の額のうち、持分に見合う額の合計額が当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う四半期純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

- (4)議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず 関連会社としなかった会社等はありません。
- 3.連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の四半期決算日は、3月31日であります。四半期連結 財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4.会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当四半期連結会計期間に帰属する 金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当四 半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5.四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

# 注記事項

# (第1四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期末	当第 1 四半期末	前連結会計年度末		
(平成15年6月30日現在)	(平成16年6月30日現在)	(平成16年3月31日現在)		
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額		
4,326百万円	5,071百万円	4,837百万円		
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務		
関連会社の金融機関からの借入金	関連会社の金融機関からの借入金	関連会社の金融機関からの借入金		
に対し、保証予約を行なっておりま	に対し、保証予約を行なっておりま	に対し、保証予約を行なっておりま		
す。	す。	す。		
㈱北海道高度情報	㈱北海道高度情報	㈱北海道高度情報		
技術センター 78百万円	技術センター 50百万円	技術センター 57百万円		

## (第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半		当第1四半		前連結会計年度				
(自 平成15年4) (至 平成15年6)	<b>星</b> 36目)	(自 平成16年4月 至 平成16年6月	30目)	(皇 平成15年4月 1日) (室 平成16年3月31日)				
·		·	·					
1 販売費及び一般管	<b>営理費のうち主</b>	1 販売費及び一般管	管理費のうち主	1 販売費及び一般管理費のうち主				
要な費目及び金額は、	、次の通りであ	要な費目及び金額は、	次の通りであ	要な費目及び金額は、	、次の通りであ			
ります。		ります。		ります。				
給料諸手当	1,333百万円	給料諸手当	1,158百万円	給料諸手当	6,062百万円			
賞与引当金繰入額	589百万円	賞与引当金繰入額	620百万円	賞与引当金繰入額	1,204百万円			
退職給付費用	93百万円	退職給付費用	71百万円	退職給付費用	309百万円			
役員退職慰労		役員退職慰労		役員退職慰労				
引当金繰入額	17百万円	引当金繰入額	16百万円	引当金繰入額	58百万円			
減価償却費	49百万円	減価償却費	34百万円	減価償却費	192百万円			
営業支援費	804百万円	営業支援費	671百万円	営業支援費	2,777百万円			
				貸倒損失	52百万円			
2 販売費及び一般管理	理費及び当期製	2 販売費及び一般管理	里費及び当期製	2 販売費及び一般管理費及び当期製				
造費用に含まれる	研究開発費は	造費用に含まれる	研究開発費は	造費用に含まれる研究開発費は				
136百万円であります	-	226百万円であります	0	988百万円であります	•			

		四半期 5年4日 1日	3.	当第1四半期 /自 平成16年4月1日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日)				
	(皇 平成15	5年4月 1日 5年6月30日	<u> </u>	(皇 平成16年4月 1目) (室 平成16年6月30目)			(皇 平成15年4月 1日) (室 平成16年3月31日)				
ると	ス物件の所認められる・リース取	もの以外		と認め		牛の所有権が借主に移転する れるもの以外のファイナン ス取引		(借主側)  1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
` '	- ス物件の耶 累計額相当額		期末残高相	` '				(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相 当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	80	38	41	機械装置 及び運搬具	97	59	37	機械装置 及び運搬具	97	54	43
工具器具 備品 ソフト	4,893	3,291	1,601	工具器具 備品 ソフト	3,514		1,119	工具器具 備品 ソフト	4,807	,	1,220
ウェア	1,328	873	455	ウェア	1,026	672	353	ウェア	1,247	880	366
合計	6,302	4,204	2,098	合計	4,638	3,127	1,510	合計	6,152	4,521	1,630
1年内 1年超 合計 (3) 支払 及び3	圣過リース料 ムリース料、 5払利息相当	1, 1, 2, 減価償却! 額	083百万円 146百万円 229百万円 費相当額	1年内 1年超 合計 (3) 支払 び支払	過リース料 リース料、 利息相当額	7 7 1,4 減価償却 !	02百万円 67百万円 70百万円 費相当額及	1年内 1年超 合計 (3) 支払 び支払	ムリース料 ム利息相当	、減価償;  額	817百万円 915百万円 1,732百万円
支払リ・	ース料 却費相当額		349百万円 330百万円	支払リー 減価償却			259百万円 240百万円	支払リー	・ス料 〕費相当額		,224百万円 ,159百万円
	息相当額		15百万円	支払利息			10百万円	支払利息		'	50百万円
Ŋ-	画償却費相当 ─ ス期間を耐 零とする定	村用年数と	し、残存簿	(4) 減価1	賞却費相当 同	額の算定方 左	法	(4) 減価	面償却費相 同	当額の算況 左	E方法
リ- 額相 期へ(	息相当額の第 - ス料総額 と 当額の差額を の配分法につ おります。	ンリース物 E利息相当	額とし、各	(5) 利息机	相当額の算 同	定方法 左		(5) 利息	は相当額の 同	算定方法 左	
_	レーティング	ブ・リース	取引	2. オペレ		ブ・リース!	取引	2. オペレ		グ・リー	ス取引
未経過「 1年内	リース料		4 <u>5</u> 50	未経過リ· 1年内	ース料		2五三田		ノース料		2五三田
1年内			4百万円 5百万円	1年内			2百万円 3百万円	1年内 1年超			2百万円 4百万円
合計			10百万円	合計			5百万円	合計			6百万円

### 5.受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期の受注実績を示すと、 次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス分野の名称	受 注 高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	19,201	△3.0%	15,610	△29.4%
基盤ソリューション事業	7,090	42.5%	2,960	△22.3%
ビジネスサービス事業	6,456	6.2%	5,644	3.5%
슴計	32,749	6.2%	24,216	△22.8%

<sup>(</sup>注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期の販売実績を示すと、 次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス分野の名称	金 額	前年同期比	
業務ソリューション事業	14,397	17.3%	
基盤ソリューション事業	6,931	62.4%	
ビジネスサービス事業	8,362	12.3%	
合計	29,691	23.8%	

### (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期と前第1四半期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	*** * * * * * * * * * * * * * * * * * *	四半期 年4月1日 年6月31日)	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月31日)		
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	
新日本製鐵㈱	5,239	21.8%	4,449	15.0%	